

(別紙様式1)

## 令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 埼玉県

農業委員会名： 本庄市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

#### 1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1,505
自給的農家数	735
販売農家数	770
主業農家数	302
準主業農家数	80
副業的農家数	388

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,935
女性	844
40代以下	223

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	225
基本構想水準到達者	162
認定新規就農者	17
農業参入法人	27
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	736	1,220				1,950
経営耕地面積	700	922	782	5	12	—
遊休農地面積	13	46				59
農地台帳面積	773	1,600				2,373

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3 年 2 月 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	3
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	25	25	10

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

\*女性農業委員のうち1名が中立委員を兼ねている。

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,950ha	993.7ha	50.95%
課 題	農業従事者の減少・高齢化の課題はあるが、農地の利用集積を促進するため、貸し手・借り手の意向調査によるあっせん活動を強化していく必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,046.08 ha (うち新規集積面積 52.38 ha)
	目標設定の考え方:農地利用最適化事業における担い手への農地利用集積目標面積(単年度目標)
活動計画	7月 管内の農地所有者を対象としたアンケート等による意向調査 9月 農地の利用集積に向けた掘り起こし活動(意向調査の結果を基に担い手への利用集積が可能な農地の面積等を確定) 10月 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動 農地中間管理事業の活用

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	5経営体	5経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	2.7ha	2.3ha	1.0ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等の課題の中で、新規参入に際し、農地や住まいの確保に向け相談に応じ、安定した経営管理を維持し、農家として自立していくことが課題である。		

- ※ 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※ 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	5.0ha
活動計画	随時、農業を新規に始めたい方の個別相談に積極的に対応していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅳ 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,009ha	59ha	2.93%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足等の課題はあるが、活動の成果により有遊休農地面積は、減少傾向にある。ただし、山間部では基盤整備未実施など耕作条件が悪いこともあり、解消が難しい傾向にある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 9.76ha		
		目標設定の考え方:農地利用最適化事業における遊休農地解消の目標面積(単年度解消目標)		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		52人		7月～8月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局職員、市農政担当職員により市内全域の農地パトロールとして利用状況調査・荒廃農地調査を実施する。また、調査時には利用意向調査予定地を選定する。		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
	その他	10月～11月		12月～1月

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## Ⅴ 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,950ha	5.8ha
課 題	是正指導を行っても、容易には解消できない状況である。新たな違反転用発生防止のため、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な担当地域内のパトロールを強化していく必要がある。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	関係機関と連携し、是正指導を継続すると共に、農業委員及び農地利用最適化推進委員による担当地域内のパトロールを強化する。違反転用の発生防止に向けた取り組みとして農地パトロールを8月中に実施する。
------	--

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入